

令和 7 年 小 田 原 市 議 会 6 月 定 例 会

小 田 原 市	一 般 会 計	補 正 予 算
	企 業 会 計	

目 次

各会計予算集計表	1
一般会計補正予算	3
水道事業会計補正予算	9
病院事業会計補正予算	11
下水道事業会計補正予算	13

各会計の予算に関する説明書

一 般 会 計

歳 入	18
歳 出	22
給 与 費 明 細 書	32
継 続 費 調 書	34
債務負担行為調書	35
地 方 債 調 書	36

企 業 会 計

水道事業会計	37
病院事業会計	47
下水道事業会計	57

令和 7 年度各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 名		補 正 前 の 額	補 正 額	計
一 般 会 計		78,800,000	1,831,118	80,631,118
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	30,770,000		30,770,000
	天 守 閣 事 業 特 別 会 計	146,000		146,000
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	19,343,000		19,343,000
	国民健康保険診療施設事業特別会計	29,000		29,000
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	182,000		182,000
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	18,454,000		18,454,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	6,024,000		6,024,000
	広 域 消 防 事 業 特 別 会 計	4,857,000		4,857,000
	地 下 街 事 業 特 別 会 計	469,000		469,000
	計	80,274,000		80,274,000
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	8,878,930	1,000	8,879,930
	病 院 事 業 会 計	37,203,214	1,100	37,204,314
	下 水 道 事 業 会 計	12,023,924	1,000	12,024,924
	計	58,106,068	3,100	58,109,168
合 計		217,180,068	1,834,218	219,014,286

令和 7 年度小田原市一般会計補正予算

令和 7 年度小田原市一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1, 831, 118 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 80, 631, 118 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

- 第 2 条 継続費の追加及び変更は、「第 2 表 継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

- 第 3 条 繰越明許費の追加は、「第 3 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

- 第 4 条 債務負担行為の追加は、「第 4 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

- 第 5 条 地方債の追加及び変更は、「第 5 表 地方債補正」による。

令和 7 年 6 月 6 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15 国 庫 支 出 金		16,560,122	1,316,357	17,876,479
	2 国 庫 補 助 金	3,277,074	1,316,357	4,593,431
16 県 支 出 金		5,866,203	14,171	5,880,374
	2 県 補 助 金	1,415,209	14,171	1,429,380
18 寄 附 金		1,506,005	5,010	1,511,015
	1 寄 附 金	1,506,005	5,010	1,511,015
20 繰 越 金		300,000	241,980	541,980
	1 繰 越 金	300,000	241,980	541,980
21 諸 収 入		2,467,445	21,600	2,489,045
	5 雑 入	1,574,411	21,600	1,596,011
22 市 債		3,348,500	232,000	3,580,500
	1 市 債	3,348,500	232,000	3,580,500
歳 入 合 計		78,800,000	1,831,118	80,631,118

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総 務 費		9,935,666	△145,302	9,790,364
	1 総 務 管 理 費	6,844,371	△147,532	6,696,839
	7 市 民 生 活 費	1,018,198	2,230	1,020,428
3 民 生 費		35,045,061	1,179,228	36,224,289
	1 社 会 福 祉 費	9,253,294	1,139,602	10,392,896
	2 児 童 福 祉 費	11,637,770	39,626	11,677,396
4 衛 生 費		8,037,520	95,862	8,133,382
	1 保 健 衛 生 費	3,425,913	95,862	3,521,775
6 農 林 水 産 業 費		1,134,081	25,700	1,159,781
	2 林 業 費	243,818	2,200	246,018
	3 水 産 業 費	118,081	23,500	141,581
7 商 工 費		1,463,095	124,740	1,587,835
	1 商 工 費	819,960	96,850	916,810
	2 観 光 費	643,135	27,890	671,025
8 土 木 費		6,020,643	306,742	6,327,385
	3 河 川 費	323,338	31,000	354,338
	4 都 市 計 画 費	2,945,427	15,830	2,961,257
	6 公 園 費	502,506	259,912	762,418
10 教 育 費		8,076,452	244,148	8,320,600
	1 教 育 総 務 費	3,270,431	6,650	3,277,081
	2 小 学 校 費	1,705,072	37,340	1,742,412
	3 中 学 校 費	419,897	10,090	429,987
	5 社 会 教 育 費	1,881,508	17,900	1,899,408
	6 保 健 体 育 費	472,664	172,168	644,832
歳 出 合 計		78,800,000	1,831,118	80,631,118

第2表 継続費補正

追 加

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3 民生費	2 児童福祉費	民間保育所建設費 補助事業	千円 114,453	令和7年度	千円 27,812
				令和8年度	86,641
10 教育費	3 中学校費	給食受入室エレベーター 更新事業	25,226	令和7年度	10,090
				令和8年度	15,136
	6 保健体育費	小田原スポーツ会館 改修費補助事業	197,000	令和7年度	172,168
				令和8年度	24,832

変 更

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	歴史的建造物 耐震等 整備事業	千円 352,265	令和6年度	千円 140,292	千円 352,265	令和6年度	千円 140,292
				令和7年度	211,973		令和7年度	53,455
							令和8年度	158,518

第3表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
10 教育費	3 中学校費	中学校給食調理施設・設備整備事業	千円 16,562

第4表 債務負担行為補正

追 加

事項	期間	限度額
機械警備委託料	令和7年度	千円 (予算計上額 328)
	令和8年度	317
	令和9年度	317
	令和10年度	317
	令和11年度	317
	令和12年度	264
	計	1,532

第5表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
林 業 振 興 施 設 整 備 事 業 費	千円 2,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちよくその他の都合により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
公 園 整 備 事 業 費	127,700			

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法
歴史的風致形成建造物 整 備 事 業 費	千円 105,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちよくその他の都合により翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。	千円 27,600	補 正 前 に 同 じ		
保 育 所 整 備 事 業 費	446,000				464,900			
漁 港 整 備 事 業 費	15,400				25,700			
河 川 整 備 事 業 費	169,800				197,900			
義 務 教 育 等 施 設 整 備 事 業 費	269,200				306,400			
体 育 施 設 整 備 事 業 費	65,400				150,600			

令和 7 年度小田原市水道事業会計補正予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度小田原市水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的收入及び支出の補正)

第 2 条 予算第 4 条本文括弧中「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 9 3 8 , 9 0 2 千円」を「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 9 3 9 , 9 0 2 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 0 4 , 3 1 0 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 4 0 , 1 8 0 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 9 4 , 4 1 2 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 0 4 , 3 1 0 千円、過年度分損益勘定留保資金 1 4 0 , 1 8 0 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 9 5 , 4 1 2 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第 1 款 資本的支出	5,417,695 千円	1,000 千円	5,418,695 千円
第 1 項 建設改良費	4,676,670 千円	1,000 千円	4,677,670 千円

令和 7 年 6 月 6 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

令和 7 年度小田原市病院事業会計補正予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度小田原市病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出の補正)

第 2 条 予算第 4 条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 0 4 2, 6 8 9 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1, 0 4 3, 2 8 3 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 1, 5 1 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 1 0, 0 5 4 千円、繰越利益剰余金処分額 1 0 1, 1 1 7 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 1, 5 1 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 1 0, 6 4 8 千円、繰越利益剰余金処分額 1 0 1, 1 1 7 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第 1 款 資 本 的 収 入	19, 608, 891 千円	506 千円	19, 609, 397 千円
第 1 項 企 業 債	17, 205, 600 千円	△ 949, 400 千円	16, 256, 200 千円
第 2 項 補 助 金	2, 402, 750 千円	949, 306 千円	3, 352, 056 千円
第 4 項 寄 附 金	1 千円	600 千円	601 千円
	支	出	
第 1 款 資 本 的 支 出	20, 651, 580 千円	1, 100 千円	20, 652, 680 千円
第 4 項 基金造成費	1 千円	1, 100 千円	1, 101 千円

(企業債の補正)

第3条 予算第7条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医 療 機 器 整備事業費	千円 3,003,600	普通貸借 又は債券発 行。 事業の進 ちよくその 他の都合に より翌年度 に繰り越し て借り入れ ることができる。	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率)	政府資金に ついてはその 融通条件によ り、銀行その 他の場合には その債権者と の融通条件に よる。 ただし、市 財政の都合に より据置期間 及び償還期限 を短縮し、若 しくは繰上償 還をすること 又は低利債に 借り換えるこ とができる。	千円 2,054,200	補 正 前 に 同 じ		

(重要な資産の取得の補正)

第4条 予算第12条に定めた重要な資産の取得を次のとおり改める。

追 加

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	遠隔ICUシステム(新病院増床分)	一 式
器 械 備 品	人 工 心 肺 装 置	一 式

削 除

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	コンピュータX線断層撮影装置	一 式

令和 7 年 6 月 6 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

令和 7 年度小田原市下水道事業会計補正予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度小田原市下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(資本的收入及び支出の補正)

第 2 条 予算第 4 条本文括弧中「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 217, 444 千円」を「資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 218, 444 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87, 852 千円、過年度分損益勘定留保資金 1, 124, 585 千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 005, 007 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87, 852 千円、過年度分損益勘定留保資金 1, 124, 585 千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 006, 007 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第 1 款 資本的支出	5,371,064 千円	1,000 千円	5,372,064 千円
第 1 項 建設改良費	2,590,307 千円	1,000 千円	2,591,307 千円

令和 7 年 6 月 6 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

各会計の予算に関する説明書

令和 7 年度小田原市一般会計
歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	16,560,122	1,316,357	17,876,479
16 県支出金	5,866,203	14,171	5,880,374
18 寄附金	1,506,005	5,010	1,511,015
20 繰越金	300,000	241,980	541,980
21 諸収入	2,467,445	21,600	2,489,045
22 市債	3,348,500	232,000	3,580,500
歳入合計	78,800,000	1,831,118	80,631,118

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総 務 費	9,935,666	△145,302	9,790,364
3 民 生 費	35,045,061	1,179,228	36,224,289
4 衛 生 費	8,037,520	95,862	8,133,382
6 農 林 水 産 業 費	1,134,081	25,700	1,159,781
7 商 工 費	1,463,095	124,740	1,587,835
8 土 木 費	6,020,643	306,742	6,327,385
10 教 育 費	8,076,452	244,148	8,320,600
歳 出 合 計	78,800,000	1,831,118	80,631,118

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 △80,384	千円 △77,400	千円 2,200	千円 10,282
1,158,041	18,900		2,287
			95,862
11,000	12,300	1,500	900
13,945			110,795
136,400	155,800		14,542
91,526	122,400	22,910	7,312
1,330,528	232,000	26,610	241,980

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
15	国	庫 支 出 金	千円 16,560,122	千円 1,316,357	千円 17,876,479
	2	国 庫 補 助 金	3,277,074	1,316,357	4,593,431
		1 総 務 費 補 助 金	707,966	△80,384	627,582
		2 民 生 費 補 助 金	351,348	1,158,041	1,509,389
		6 商 工 費 補 助 金	141,400	13,495	154,895
		7 土 木 費 補 助 金	433,324	136,400	569,724
		8 教 育 費 補 助 金	663,573	88,805	752,378
16	県	支 出 金	5,866,203	14,171	5,880,374
	2	県 補 助 金	1,415,209	14,171	1,429,380
		4 農 林 水 産 業 費 補 助 金	320,517	11,000	331,517
		5 商 工 費 補 助 金	5,271	450	5,721
		8 教 育 費 補 助 金	160,341	2,721	163,062
18	寄	附 金	1,506,005	5,010	1,511,015
	1	寄 附 金	1,506,005	5,010	1,511,015
		5 教 育 費 寄 附 金		5,010	5,010
20	繰	越 金	300,000	241,980	541,980
	1	繰 越 金	300,000	241,980	541,980
		1 繰 越 金	300,000	241,980	541,980

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 総務管理費補助金	△80,384	都市構造再編集中支援事業費補助金(1/2)
1 社会福祉費補助金	1,139,500	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2 児童福祉費補助金	18,541	就学前教育・保育施設整備交付金(2/3)
2 観光費補助金	13,495	新しい地方経済・生活環境創生交付金
3 都市計画費補助金	6,900	社会資本整備総合交付金 1,900 都市構造再編集中支援事業費補助金(1/2) 5,000
5 公園費補助金	129,500	社会資本整備総合交付金
2 小学校費補助金	2,721	子ども・子育て支援交付金(1/3)
5 保健体育費補助金	86,084	都市構造再編集中支援事業費補助金(1/2)
3 水産業費補助金	11,000	水産業施設整備事業費等補助金(国)
1 観光費補助金	450	かながわ観光連携エリア推進事業費補助金(1/2)
2 小学校費補助金	2,721	子ども・子育て支援交付金(1/3)
1 小学校費寄附金	10	学校管理費寄附金
2 教育総務費寄附金	5,000	奨学基金寄附金
1 繰越金	241,980	

(款) 21 諸収入

(項) 5 雑入

款	項	目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
21	諸	収 入	千円 2,467,445	千円 21,600	千円 2,489,045
	5	雑 入	1,574,411	21,600	1,596,011
	2	総 務 費 雑 入	121,580	2,200	123,780
	5	農 林 水 産 業 費 雑 入	27,792	1,500	29,292
	9	教 育 費 雑 入	779,318	17,900	797,218
22	市	債	3,348,500	232,000	3,580,500
	1	市 債	3,348,500	232,000	3,580,500
	1	総 務 債	593,600	△77,400	516,200
	2	民 生 債	456,700	18,900	475,600
	4	農 林 水 産 業 債	300,000	12,300	312,300
	6	土 木 債	706,700	155,800	862,500
	8	教 育 債	635,800	122,400	758,200
		歳 入 合 計	78,800,000	1,831,118	80,631,118

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
2 雑 入	2,200	コミュニティ助成事業助成金
2 水産業費雑入	1,500	地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業助成金
5 社会教育費雑入	17,900	コミュニティ助成事業助成金
1 総務管理債	△77,400	歴史的風致形成建造物整備事業債
2 児童福祉債	18,900	保育所整備事業債
2 林業債	2,000	林業振興施設整備事業債
3 水産業債	10,300	漁港整備事業債
2 河川債	28,100	河川整備事業債
4 公園債	127,700	公園整備事業債
1 教育総務債	1,500	義務教育施設整備事業債
2 小学校債	26,300	義務教育施設整備事業債
3 中学校債	9,400	義務教育施設整備事業債
6 保健体育債	85,200	体育施設整備事業債

3 歳 出
(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	2	総 務 費	千円 9,935,666	千円 △145,302	千円 9,790,364	千円 △80,384	千円 △77,400	千円 2,200	千円 10,282
	1	総 務 管 理 費	6,844,371	△147,532	6,696,839	△80,384	△77,400		10,252
		1 一 般 管 理 費	2,144,828	1,724	2,146,552				1,724
		2 人 事 管 理 費	152,302	7,908	160,210				7,908
		9 文 化 行 政 費	474,301	△158,168	316,133	△80,384	△77,400		△384
		11 防 災 対 策 費	344,944	1,004	345,948				1,004
	7	市 民 生 活 費	1,018,198	2,230	1,020,428			2,200	30
		1 市民生活総務費	680,300	2,230	682,530			2,200	30
	3	民 生 費	35,045,061	1,179,228	36,224,289	1,158,041	18,900		2,287
	1	社 会 福 祉 費	9,253,294	1,139,602	10,392,896	1,139,500			102
		1 社会福祉総務費	811,316	1,139,602	1,950,918	1,139,500			102

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
25 寄 附 金	1,724	<u>一般経費</u> ウクライナ避難民支援事業 避難民支援事業費 (寄附金充当 136件)
12 委 託 料	7,908	<u>一般経費</u> 人事管理事業 人事給与システム改修委託料
12 委 託 料	△6,745	<u>歴史まちづくりの推進</u> △158,518 歴史的建造物整備活用事業
14 工 事 請 負 費	△151,773	歴史的建造物耐震等整備事業費 (令和6～8年度継続事業 継続費設定額 352,265)
24 積 立 金	350	<u>一般経費</u> 350 内部事務 ふるさと文化基金積立金 (寄附金充当 2件)
17 備 品 購 入 費	1,000	<u>災害時即応体制の強化</u> 1,000 災害対策用資機材整備事業
24 積 立 金	4	避難所運営用パーティション購入費 (寄附金充当 1件)
		<u>一般経費</u> 4 内部事務 防災対策基金積立金 (寄附金充当 1件)
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,200	<u>地域における課題解決の支援</u> 2,200 自治会活動活性化事業
24 積 立 金	30	コミュニティ助成事業補助金
		<u>一般経費</u> 30 内部事務 褒賞基金積立金 (寄附金充当 1件)
10 需 用 費	157	<u>セーフティネットの充実</u> 1,139,500 物価高騰対応支援給付金給付事業
11 役 務 費	11,029	定額減税補足分 定額減税補足給付金 (不足額給付)

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	2	児 童 福 祉 費	11,637,770	39,626	11,677,396	18,541	18,900		2,185
		1 児 童 福 祉 総 務 費	4,101,252	27,812	4,129,064	18,541	8,800		471
		4 保 育 所 費	1,394,794	11,814	1,406,608		10,100		1,714
4	衛	生 費	8,037,520	95,862	8,133,382				95,862
	1	保 健 衛 生 費	3,425,913	95,862	3,521,775				95,862
		2 予 防 費	1,327,094	95,862	1,422,956				95,862
6	農 林 水 産 業 費		1,134,081	25,700	1,159,781	11,000	12,300	1,500	900
	2	林 業 費	243,818	2,200	246,018		2,000		200
		2 林 業 振 興 費	202,965	2,200	205,165		2,000		200
	3	水 産 業 費	118,081	23,500	141,581	11,000	10,300	1,500	700
		2 水 産 業 振 興 費	37,480	23,500	60,980	11,000	10,300	1,500	700

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	千円 68,314	事務処理等委託料 <u>一般経費</u> 内部事務 社会福祉基金積立金 (寄附金充当 2件) 102
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,060,000	
24 積 立 金	102	
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	27,812	<u>幼児教育・保育の質の向上</u> 教育・保育施設等整備事業 民間保育所建設費補助事業費 荻窪保育園大規模修繕 (令和7～8年度継続事業 継続費設定額 114,453)
12 委 託 料	379	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	565	
14 工 事 請 負 費	10,870	<u>幼児教育・保育の質の向上</u> 就学前教育・保育施設再編整備事業 橘地域認定こども園機械警備等委託料 橘地域認定こども園駐車場整備工事請負費
1 報 酬	631	<u>保健予防の充実</u> 予防接種事業 新型コロナウイルスワクチン接種委託料
3 職 員 手 当 等	450	
4 共 済 費	430	
8 旅 費	25	
12 委 託 料	94,326	
12 委 託 料	2,200	<u>林業・木材産業の振興</u> いこいの森管理運営事業 受水槽給水ポンプ等更新委託料
7 報 償 費	200	<u>漁港・漁場の整備</u> 市営漁港等管理整備事業 22,000

(款) 6 農林水産業費

(項) 3 水産業費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7	商	工 費	1,463,095	124,740	1,587,835	13,945			110,795
	1	商 工 費	819,960	96,850	916,810				96,850
		2 商 工 業 振 興 費	647,629	96,850	744,479				96,850
	2	観 光 費	643,135	27,890	671,025	13,945			13,945
		2 観 光 振 興 費	240,430	27,890	268,320	13,945			13,945
8	土	木 費	6,020,643	306,742	6,327,385	136,400	155,800		14,542
	3	河 川 費	323,338	31,000	354,338		28,100		2,900
		2 河 川 維 持 費	76,799	31,000	107,799		28,100		2,900
	4	都 市 計 画 費	2,945,427	15,830	2,961,257	6,900			8,930
		1 都市計画総務費	795,427	15,830	811,257	6,900			8,930

節		説明
区 分	金 額	
10 需 用 費	千円 500	江之浦漁港護岸（４）設計委託料 <u>漁業の担い手育成と経営支援</u> 1,500
11 役 務 費	100	魚ブランド化促進事業
12 委 託 料	22,500	低利用魚ブランド化・消費拡大事業費
17 備 品 購 入 費	200	セミナー等開催委託料
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	96,850	<u>変化に対応した中小企業支援</u> 小田原箱根商工会議所運営補助事業 小田原箱根商工会議所移転支援金
10 需 用 費	200	<u>「健やかな食のまち」づくり</u> 19,000 健やかな食のまち小田原推進事業
12 委 託 料	7,500	<u>観光コンテンツの充実</u> 8,890 観光ＰＲ事業 7,990
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	740	アニメコンテンツタイアップ事業費
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	19,450	デジタルスタンプラリー制作等委託料 アニメコンテンツ商品開発支援事業補助金 広域連携観光推進事業 900 湘南西エリア連携推進事業費 ＰＲブース設置等委託料
12 委 託 料	1,000	<u>災害被害軽減化の推進</u> 河川・水路維持事業
14 工 事 請 負 費	30,000	災害応急復旧委託料 （寄附金充当 １件） 大下水排水路等修繕工事請負費
12 委 託 料	15,830	<u>計画的な土地利用の促進</u> 5,830 復興事前準備推進事業 被災市街地復興体制等検討委託料 <u>市街地整備の促進</u> 10,000 市街地再開発事業 小田原駅西口広場利用実態調査等委託料

(款) 8 土木費

(項) 6 公園費

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	6	公 園 費	千円 502,506	千円 259,912	千円 762,418	千円 129,500	千円 127,700	千円	千円 2,712
		1 公 園 総 務 費	144,922	762	145,684				762
		2 公 園 緑 化 費	333,920	259,150	593,070	129,500	127,700		1,950
10	教 育 費		8,076,452	244,148	8,320,600	91,526	122,400	22,910	7,312
	1 教 育 総 務 費		3,270,431	6,650	3,277,081		1,500	5,000	150
		2 事 務 局 費	2,846,379	6,650	2,853,029		1,500	5,000	150
	2 小 学 校 費		1,705,072	37,340	1,742,412	5,442	26,300	10	5,588
		1 学 校 管 理 費	1,195,668	29,176	1,224,844		26,300	10	2,866
		2 教 育 振 興 費	509,404	8,164	517,568	5,442			2,722

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
24 積 立 金	762	<u>一般経費</u> 内部事務 ふるさとみどり基金積立金 （寄附金充当 2件）
12 委 託 料	150	<u>緑化の推進と公園の整備・管理</u> 街区公園等整備維持管理事業 5,000
14 工 事 請 負 費	259,000	遊具更新工事請負費 上府中公園管理運営事業 162,150 高額資材調査委託料 工事請負費 親水広場改修 スポーツ広場照明LED化 スタンド改修 フラワーガーデン管理運営事業 75,000 受変電設備更新工事請負費 こどもの森公園わんぱくランド・辻村植物公園管理運営事業 17,000 辻村植物公園給水設備更新工事請負費
12 委 託 料	1,650	<u>教育活動の推進</u> 1,650 ICT活用教育推進事業
24 積 立 金	5,000	校内無線アクセスポイント増設等委託料 <u>きめ細かな教育体制の充実</u> 5,000 高等学校等奨学金事業 奨学基金積立金 （寄附金充当 1件）
10 需 用 費	1,020	<u>教育環境の整備</u> 小学校施設維持・管理事業 28,156
12 委 託 料	28,156	普通教室増設委託料 小学校教材等整備・管理事業 1,020 学校図書購入費 （寄附金充当 3件）
10 需 用 費	622	<u>地域とともにある学校づくり</u> 放課後児童健全育成事業
11 役 務 費	50	放課後児童クラブ移設事業費 物品運搬委託料
12 委 託 料	225	

(項) 2 小学校費

– 30 –

節		説 明
区 分	金 額	
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	千円 3,916	千円
17 備 品 購 入 費	3,351	
14 工 事 請 負 費	10,090	<u>教育環境の整備</u> 中学校給食調理施設・設備整備事業 給食受入室エレベーター更新事業費 （令和7～8年度継続事業 継続費設定額 25,226）
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	17,900	<u>生涯学習の振興</u> 地区公民館支援事業 地区公民館建設費補助金
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	172,168	<u>生涯スポーツの振興</u> 地域スポーツ活性化事業 小田原スポーツ会館改修費補助事業費 （令和7～8年度継続事業 継続費設定額 197,000）

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(3, 139) 1, 178	1, 472, 645	4, 610, 322	4, 398, 071	10, 481, 038	1, 944, 247	12, 425, 285	
補正前	(3, 138) 1, 178	1, 472, 014	4, 610, 322	4, 397, 621	10, 479, 957	1, 943, 817	12, 423, 774	
比 較	(1)	631		450	1, 081	430	1, 511	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
補正後	535, 743	112, 799	1, 524, 998	1, 211, 899	423, 754	15, 219	215, 404	1, 298
補正前	535, 743	112, 799	1, 524, 748	1, 211, 699	423, 754	15, 219	215, 404	1, 298
比 較			250	200				

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当
補正後	82, 555	36	14, 008		78, 358	62, 000		120, 000
補正前	82, 555	36	14, 008		78, 358	62, 000		120, 000
比 較								

ア 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補正後	(3,082) 45	1,472,645	122,606	541,340	2,136,591	303,237	2,439,828	
補正前	(3,081) 45	1,472,014	122,606	540,890	2,135,510	302,807	2,438,317	
比 較	(1)	631		450	1,081	430	1,511	

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	地域手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
補正後	13,293		280,419	235,298	7,299			
補正前	13,293		280,169	235,098	7,299			
比 較			250	200				

区分	職 員 手 当 等 の 内 訳							
	通勤手当	在宅勤務 等 手 当	特殊勤務 手 当	夜間勤務 手 当	住居手当	児童手当	宿 日 直 手 当	退職手当
補正後	2,729		2,302					
補正前	2,729		2,302					
比 較								

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	区分	全 体 計 画					前前年度 末までの 支出額	前年度 末までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以降支出 予 定 額	継続費の 総額に 対する 進 捗 率		
				年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一般財源	
						特 定 財 源										
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他								
総務 管 理 費	2	歴史的建造物耐震等整備事業	補正前の額	6	140,292	67,700	71,800		792		140,292		140,292		39.8%	
				7	211,973	105,900	105,000		1,073			211,973	211,973		60.2	
				8												
				計	352,265	173,600	176,800		1,865		140,292	211,973	352,265		100.0	
	補正額		6													
			7	△158,518	△80,384	△77,400		△734			△158,518	△158,518				
			8	158,518	79,259	78,400		859					158,518			
			計		△1,125	1,000		125			△158,518	△158,518	158,518			
	補正後の額		6	140,292	67,700	71,800		792		140,292		140,292		39.8		
			7	53,455	25,516	27,600		339			53,455	53,455		15.2		
			8	158,518	79,259	78,400		859					158,518	45.0		
			計	352,265	172,475	177,800		1,990		140,292	53,455	193,747	158,518	100.0		
3 民生 福祉 費	2 児童 福祉 費	民間保育施設補助事業	補正額	7	27,812	18,541	8,800		471		27,812	27,812		24.3		
				8	86,641	57,760	27,700		1,181				86,641	75.7		
				計	114,453	76,301	36,500		1,652		27,812	27,812	86,641	100.0		
10 教育 費	3 中学校 校 費	給食受入室エレベーター更新事業	補正額	7	10,090		9,400		690		10,090	10,090		40.0		
				8	15,136		14,100		1,036				15,136	60.0		
				計	25,226		23,500		1,726		10,090	10,090	15,136	100.0		
	6 小田原 スポーツ会館 改修補助事業	補正額	7	172,168	86,084	85,200		884		172,168	172,168		87.4			
			8	24,832	12,416	12,200		216				24,832	12.6			
			計	197,000	98,500	97,400		1,100		172,168	172,168	24,832	100.0			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて
の前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	負 担 額	前年度末までの 支 出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
機 械 警 備 委 託 料	1,532	1,532			令 和 7 年 度 から 令 和 12 年 度 ま で	1,532				1,532

地方債の前前年度末における現在高並びに
前年度末における現在高の
見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分		前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還額	
1 普 通 債	補正前の額	31,117,856	33,805,614	3,348,500	3,155,924	33,998,190
	補 正 額			232,000		232,000
	補正後の額	31,117,856	33,805,614	3,580,500	3,155,924	34,230,190
(1) 総 務	補正前の額	7,136,494	7,261,243	593,600	539,071	7,315,772
	補 正 額			△ 77,400		△ 77,400
	補正後の額	7,136,494	7,261,243	516,200	539,071	7,238,372
(2) 民 生	補正前の額	642,053	1,225,354	456,700	57,219	1,624,835
	補 正 額			18,900		18,900
	補正後の額	642,053	1,225,354	475,600	57,219	1,643,735
(4) 農 林 水 産 業	補正前の額	2,146,195	2,323,019	300,000	211,018	2,412,001
	補 正 額			12,300		12,300
	補正後の額	2,146,195	2,323,019	312,300	211,018	2,424,301
(6) 土 木	補正前の額	6,905,437	7,080,027	525,600	968,427	6,637,200
	補 正 額			155,800		155,800
	補正後の額	6,905,437	7,080,027	681,400	968,427	6,793,000
(9) 教 育	補正前の額	7,707,857	9,088,431	635,800	789,027	8,935,204
	補 正 額			122,400		122,400
	補正後の額	7,707,857	9,088,431	758,200	789,027	9,057,604
計	補正前の額	53,330,491	54,599,732	3,348,500	5,212,455	52,735,777
	補 正 額			232,000		232,000
	補正後の額	53,330,491	54,599,732	3,580,500	5,212,455	52,967,777

令和7年度小田原市水道事業会計補正予算実施計画
資本的支出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,000	
	1 建 設 改 良 費		1,000	
		6 固 定 資 産 購 入 費	1,000	

令和7年度小田原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	△ 318,458
減価償却費	1,217,866
固定資産除却費	19,537
引当金の増減額（△は減少）	81,310
長期前受金戻入額	△ 186,170
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	146,442
未収金の増減額（△は増加）	19,956
未払金の増減額（△は減少）	262,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>1,000</u>
小計	1,243,946
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	<u>△ 146,442</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,506

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,265,632
国庫補助金等による収入	74,755
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>20,938</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,169,939

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,383,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 731,025
リース債務の償還による支出	<u>△ 11,580</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,640,495

資金増加額(又は減少額)	568,062
資金期首残高	<u>4,252,870</u>
資金期末残高	4,820,932

令和7年度小田原市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,106,334	
イ 建 物	2,088,554	
減価償却累計額	<u>△ 1,123,130</u>	965,424
ウ 構 築 物	52,264,020	
減価償却累計額	<u>△ 29,837,185</u>	22,426,835
エ 機 械 及 び 装 置	7,847,517	
減価償却累計額	<u>△ 5,310,699</u>	2,536,818
オ 車 両 運 搬 具	34,374	
減価償却累計額	<u>△ 32,655</u>	1,719
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	343,166	
減価償却累計額	<u>△ 316,190</u>	26,976
キ リ ー ス 資 産	56,861	
減価償却累計額	<u>△ 40,941</u>	15,920
ク 建 設 仮 勘 定	<u>6,541,282</u>	
有形固定資産合計		33,621,308

（2）無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	<u>20</u>	
無形固定資産合計		20

（3）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 出 資 金	<u>48,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>48,000</u>

固 定 資 産 合 計 33,669,328

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金		4,820,932
（2）未 収 金	418,420	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,296</u>	417,124
（3）貯 蔵 品		100,600
（4）そ の 他 流 動 資 産		<u>3</u>

流 動 資 産 合 計 5,338,659

資 産 合 計 39,007,987

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 14,173,512

充てるための企業債

企業債合計 14,173,512

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 515,222

イ 修繕引当金 127,460

ウ 特別修繕引当金 96,552

引当金合計 739,234

固定負債合計 14,912,746

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 1,023,802

充てるための企業債

企業債合計 1,023,802

(2) リース債務

7,785

(3) 未払金

1,424,088

(4) 預り金

294,328

(5) 引当金

ア 賞与引当金 46,107

イ 法定福利費引当金 8,432

引当金合計 54,539

流動負債合計 2,804,542

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,664,636

繰延収益合計 3,664,636

負債合計 21,381,924

資 本 の 部

6 資 本 金			15,380,787
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	82,308		
イ 工 事 負 担 金	60,576		
ウ 国 庫（ 県 ） 補 助 金	19,740		
エ 一 般 会 計 補 助 金	45,117		
オ その他資本剰余金	<u>4,236</u>		
資本剰余金合計		211,977	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	1,062,894		
イ 建 設 改 良 積 立 金	1,531,447		
ウ 当年度未処理欠損金	<u>561,042</u>		
利益剰余金合計		<u>2,033,299</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,245,276</u>
資 本 合 計			<u>17,626,063</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>39,007,987</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法（但し、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具・器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（208,124千円）については、平成26年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念のある債権の額を計上する。

(5) 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕から当事業年度末までの期間に対応する額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は8, 176千円である。

2 長期前受金収益化累計額 5, 364, 985千円

3 給与費に係る引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として122, 757千円を支給する見込みであるため、賞与引当金42, 705千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として87, 377千円を支払う見込みであるため、法定福利費引当金7, 175千円を取り崩す見込みである。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7, 871千円
1年超	15, 759千円
計	23, 630千円

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩す。

令和7年度小田原市水道
資本的

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計
1	資本的支出		千円 5,417,695	千円 1,000	千円 5,418,695
		1 建設改良費	4,676,670	1,000	4,677,670
		6 固定資産購入費	4,312	1,000	5,312

事業会計補正予算説明書
支出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
機 械 器 具 購 入 費	1,000	飲料水用簡易水槽（6台）等 （寄附金充当 1件）

令和7年度小田原市病院事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 506	
	1 企 業 債		△ 949,400	
		1 企 業 債	△ 949,400	
	2 補 助 金		949,306	
		1 補 助 金	949,306	
	4 寄 附 金		600	
		1 寄 附 金	600	

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,100	
	4 基 金 造 成 費		1,100	
		1 基 金 造 成 費	1,100	

令和7年度小田原市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失 (△は当年度純損失)	△ 1,140,001
減価償却費	907,209
固定資産除却費	6,000
貸付金の返済免除	8,160
長期前払消費税等の増減額 (△は増加)	△ 1,497,491
引当金の増減額 (△は減少)	28,319
長期前受金戻入額	△ 64,726
支払利息	216,544
未収金の増減額 (△は増加)	△ 999,917
未払金の増減額 (△は減少)	126,876
預り金の増減額 (△は減少)	△ 335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>1,484</u>
小計	△ 2,407,878
利息の支払額	<u>△ 216,544</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,624,422

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 16,051,109
貸付金の支出	△ 7,200
貸付金の回収による収入	540
国庫補助金等による収入	3,352,056
寄附金による収入	601
基金造成費による支出	<u>△ 1,101</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,706,213

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,256,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 450,000
リース債務の償還による支出	<u>△ 285,091</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,521,109
資金増加額(又は減少額)	190,474
資金期首残高	<u>11,549,515</u>
資金期末残高	11,739,989

令和7年度小田原市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

ア 土 地		376,509	
イ 立 木		7,996	
ウ 建 物	10,127,057		
減価償却累計額	<u>△ 8,493,781</u>	1,633,276	
エ 構 築 物	370,937		
減価償却累計額	<u>△ 340,908</u>	30,029	
オ 器 械 備 品	8,512,617		
減価償却累計額	<u>△ 5,363,538</u>	3,149,079	
カ 車 両	3,364		
減価償却累計額	<u>△ 2,619</u>	745	
キ リ ー ス 資 産	2,742,682		
減価償却累計額	<u>△ 142,646</u>	2,600,036	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>28,259,934</u>	
有形固定資産合計			36,057,604

（2）投 資 そ の 他 の 資 産

ア 貸 付 金	23,745		
奨学金返済免除引当金	<u>△ 3,600</u>	20,145	
イ 長 期 前 払 消 費 税		2,746,264	
ウ 基 金		<u>8,360</u>	

投資その他の資産合計 2,774,769

固 定 資 産 合 計 38,832,373

2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金 11,739,989

（2）未 収 金 5,718,416

貸 倒 引 当 金 △ 17,000 5,701,416

（3）貯 蔵 品 47,990

流 動 資 産 合 計 17,489,395

資 産 合 計 56,321,768

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

24,020,497

充てるための企業債

企業債合計

24,020,497

(2) リース債務

2,081,707

(3) 引当金

ア 退職給付引当金

2,499,771

引当金合計

2,499,771

固定負債合計

28,601,975

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

379,603

充てるための企業債

企業債合計

379,603

(2) リース債務

528,881

(3) 未払金

5,905,350

(4) 引当金

ア 賞与引当金

401,654

イ 法定福利費引当金

70,687

引当金合計

472,341

(5) その他流動負債

ア 預り金

16,427

その他流動負債合計

16,427

流動負債合計

7,302,602

5 繰延収益

(1) 長期前受金

5,294,005

繰延収益合計

5,294,005

負債合計

41,198,582

資 本 の 部

6 資 本 金			4, 872, 662
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	29, 995		
イ 寄 附 金	2, 583		
ウ 補 助 金	<u>166, 747</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		199, 325	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金	6, 500, 000		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>3, 551, 199</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>10, 051, 199</u>	
剰 余 金 合 計			<u>10, 250, 524</u>
資 本 合 計			<u>15, 123, 186</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>56, 321, 768</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～49年

構築物 10～50年

器械備品 2～21年

車両 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する。

(5) 奨学金返済免除引当金

奨学金の返済免除による損失に備えるため、返済免除対象者となる採用者を見込み、返済免除予定相当額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,723,745千円、2,723,745千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 721,907千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として165,000千円を支給する見込みであり、退職給付引当金165,000千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として1,350,944千円を支給する見込みであり、賞与引当金375,790千円を取り崩す見込みである。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として1,088,692千円を支払する見込みであり、法定福利費引当金63,672千円を取り崩す見込みである。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和7年度小田原市病院事業
資本的收入
収

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資	本 的 収 入	千円 19,608,891	千円 506	千円 19,609,397
	1	企 業 債	17,205,600	△ 949,400	16,256,200
		1 企 業 債	17,205,600	△ 949,400	16,256,200
	2	補 助 金	2,402,750	949,306	3,352,056
		1 補 助 金	2,402,750	949,306	3,352,056
	4	寄 附 金	1	600	601
		1 寄 附 金	1	600	601
		計	19,608,891	506	19,609,397

支

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資	本 的 支 出	千円 20,651,580	千円 1,100	千円 20,652,680
	4	基 金 造 成 費	1	1,100	1,101
		1 基 金 造 成 費	1	1,100	1,101
		計	20,651,580	1,100	20,652,680

会計補正予算説明書
及び支出
入

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
企 業 債	△ 949,400	
国 庫 補 助 金	99,306	新しい地方経済・生活環境創生交付金
県 補 助 金	850,000	地域医療介護総合確保基金事業費補助金（1/2）
寄 附 金	600	市立病院新病院建設基金寄附金

出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
基 金 造 成 費	1,100	市立病院新病院建設基金積立金 （寄附金充当 3件）

令和7年度小田原市下水道事業会計補正予算実施計画
資本的支出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 1,000	
	1 建 設 改 良 費		1,000	
		5 固 定 資 産 購 入 費	1,000	

令和7年度小田原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失（△は当年度純損失）	△ 537,548
減価償却費	3,345,628
固定資産除却費	10,000
引当金の増減額（△は減少）	43,272
長期前受金戻入額	△ 1,055,340
支払利息	417,791
未収金の増減額（△は増加）	△ 63,924
未払金の増減額（△は減少）	△ 78,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>149</u>
小計	2,081,597
利息の支払額	<u>△ 417,791</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,663,806

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,949,041
無形固定資産の取得による支出	△ 357,858
国庫補助金等による収入	730,000
工事負担金等による収入	<u>12,407</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564,492

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,829,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,770,757
他会計からの出資による収入	<u>581,226</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,631

資金増加額（又は減少額）	△ 260,317
資金期首残高	<u>1,801,963</u>
資金期末残高	1,541,646

令和7年度小田原市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
（1）有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		715,736	
イ 建 物	706,574		
減価償却累計額	<u>△ 325,547</u>	381,027	
ウ 構 築 物	102,648,131		
減価償却累計額	<u>△ 28,543,762</u>	74,104,369	
エ 機 械 及 び 装 置	3,524,763		
減価償却累計額	<u>△ 2,115,422</u>	1,409,341	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	318		
減価償却累計額	<u>△ 302</u>	16	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	11,310		
減価償却累計額	<u>△ 3,997</u>	7,313	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>270,260</u>	
有形固定資産合計			76,888,062
（2）無 形 固 定 資 産			
ア 施 設 利 用 権		4,676,864	
イ その他無形固定資産		<u>1,500</u>	
無形固定資産合計			4,678,364
（3）投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 貸 付 金		<u>1,751</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,751</u>
固 定 資 産 合 計			81,568,177
2 流 動 資 産			
（1）現 金 預 金		1,541,646	
（2）未 収 金	532,050		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,454</u>	526,596	
（3）貯 蔵 品		475	
（4）そ の 他 流 動 資 産		<u>116</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>2,068,833</u>
資 産 合 計			<u><u>83,637,010</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

29,936,216

企業債合計

29,936,216

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

199,270

引当金合計

199,270

固定負債合計

30,135,486

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,797,045

企業債合計

2,797,045

(2) 未払金

831,052

(3) 引当金

ア 賞与引当金

34,644

イ 法定福利費引当金

4,758

引当金合計

39,402

(4) その他流動負債

6,515

流動負債合計

3,674,014

5 繰延収益

(1) 長期前受金

26,826,714

繰延収益合計

26,826,714

負債合計

60,636,214

資 本 の 部

6 資 本 金			23,029,448
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 県 補 助 金	92,930		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>694</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		93,624	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	696,676		
イ 建 設 改 良 積 立 金	697,200		
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,516,152</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 122,276</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 28,652</u>
資 本 合 計			<u>23,000,796</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>83,637,010</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,652千円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 10,777,682千円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として83,033千円を支給する見込みであるため、賞与引当金25,469千円を取り崩す見込みである。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として65,732千円を支払する見込みであるため、法定福利費引当金5,267千円を取り崩す見込みである。

3 損失補償債務

水洗便所改造等資金融資あっせん規程における融資資金について、損失補償債務を負っている。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,555千円
1年超	15,370千円
計	27,925千円

令和 7 年度小田原市下水道
資本的

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計
1	資	本 的 支 出	千円 5,371,064	千円 1,000	千円 5,372,064
	1	建 設 改 良 費	2,590,307	1,000	2,591,307
		5 固 定 資 産 購 入 費		1,000	1,000

事業会計補正予算説明書
支出

節		備 考
区 分	金 額	
	千円	千円
機 械 器 具 購 入 費	1,000	下水道管路調査カメラ等 (寄附金充当 1 件)